



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 SECカーボン株式会社  
コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大谷 民明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 吉澤 潔

TEL 06-6491-8600

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,867	1.3	2,646	△37.8	2,712	△39.1	1,648	△32.3
22年3月期	26,511	3.0	4,253	22.1	4,451	16.4	2,434	12.1

(注) 包括利益 23年3月期 1,201百万円 (△67.2%) 22年3月期 3,668百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	40.08	—	5.1	6.0	9.9
22年3月期	59.16	—	7.9	11.0	16.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	47,656	32,737	68.7	796.29
22年3月期	42,452	32,210	75.9	782.80

(参考) 自己資本 23年3月期 32,732百万円 22年3月期 32,205百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,483	△8,878	4,109	2,105
22年3月期	4,129	△3,309	△1,568	1,300

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	658	27.0	2.1
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	657	39.9	2.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	8.5	1,100	△23.5	1,190	△11.9	700	△19.0	17.03
通期	30,500	13.5	1,380	△47.9	1,560	△42.5	900	△45.4	21.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	41,388,682 株	22年3月期	41,388,682 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	282,182 株	22年3月期	247,101 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	41,138,959 株	22年3月期	41,142,884 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,406	1.1	2,638	△38.1	2,708	△39.3	1,645	△32.7
22年3月期	26,115	4.5	4,261	24.2	4,460	18.0	2,444	13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	40.01	—
22年3月期	59.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	47,412		32,575	68.7			792.47	
22年3月期	42,217		32,051	75.9			779.06	

(参考) 自己資本 23年3月期 32,575百万円 22年3月期 32,051百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。  
決算補足説明資料は、当社のホームページに一定期間掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
(5) 重要な会計方針	32
(6) 重要な会計方針の変更	34
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	36
6. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の変動	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初は中国などアジアを中心とした新興国市場向けの好調な輸出に支えられ緩やかな回復傾向にあったものの、夏以降の急激な円高の進行や政府の景気刺激策終了による個人消費の落ち込みなどにより、足踏み状態で推移する中、3月11日に東日本大震災が発生し、厳しい経済環境に立たされました。

このような状況の中、当社グループでは、第4次中期経営計画「チャレンジ2011」のもと拡販に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、需要の回復に伴う主要製品の販売数量の増加と相まって268億6千7百万円と前連結会計年度比1.3%の増収となりました。

一方、損益面におきましては、コスト削減や生産性向上に努めてまいりましたものの、円高の影響を吸収しきれず、営業利益は26億4千6百万円と前連結会計年度比37.8%減益となり、経常利益と当期純利益におきましても、それぞれ27億1千2百万円(前連結会計年度比39.1%減)、16億4千8百万円(前連結会計年度比32.3%減)にとどまりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。

当連結会計年度における製品別の販売実績は次のとおりとなっております。

#### ・人造黒鉛電極

販売単価の下落と円高による目減りはありましたが、販売数量の増加により売上高103億8千1百万円となり、前連結会計年度に比べ6.9%の増収となりました。

#### ・アルミニウム製錬用炭素製品

販売数量の減少により売上高106億2千万円となり、前連結会計年度に比べ10.2%の減収となりました。

#### ・特殊炭素製品

自動車関連およびデジタル家電関連部材の好況により売上高29億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べ44.8%の増収となりました。

#### ・粉体及びその他炭素製品

リチウムイオン二次電池関連の伸び悩みにより売上高29億2千万円となり、前連結会計年度に比べ0.9%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、3月11日に発生した東日本大震災によるわが国の生産活動の急速な低下と需要家からの厳しい価格低減要求、一方で国際商品市況高を受けた原燃料価格の上昇など厳しい状況にあります。

このような経営環境のなか、中長期的には需要の伸びが見込まれるアルミニウム製錬用炭素製品におけるトップシェアを維持する狙いで一昨年より京都工場に建設中の新ラインはほぼ工事を終え、一部では年初より試運転を開始しております。

この設備の完成に伴い減価償却費の増嵩が見込まれるため、これらのコスト増加に対処することが大きな経営課題であります。これを克服し品質、価格、技術面の総合力で競合他社より優位に立つことが重要と考えます。

また、引き続きコスト削減および業務合理化の推進、そして次世代の人材育成を図ってまいります。更には、環境負荷の低減と汚染の予防等にも、積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、企業の社会的責任を重視し、コーポレートガバナンス、法令遵守に従来にもまして努めてまいります。

平成24年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高305億円(前期比13.5%増)、連結営業利益13億8千万円(前期比47.9%減)、連結経常利益15億6千万円(前期比42.5%減)、連結当期純利益9億円(前期比45.4%減)を見込んでおります。なお、本業績予想において外国為替レートは1ドルにつき80円、1ユーロにつき110円で算出しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して52億4百万円増加して、476億5千6百万円となりました。主な増加は、設備投資による建設仮勘定の増加91億6千3百万円および現金及び預金の増加8億6千5百万円であり、主な減少は、機械装置及び運搬具(純額)の減少16億2千7百万円、仕掛品の減少11億1千8百万円、受取手形及び売掛金の減少9億6千1百万円および所有株式時価の下落による投資有価証券の減少7億4千3百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して46億7千7百万円増加して、149億1千9百万円となりました。主な増加は、長期借入金の増加50億円および設備投資に伴う未払金の増加等による流動負債その他の増加8億6千4百万円であり、主な減少は、未払法人税等の減少7億2千9百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して5億2千6百万円増加して、327億3千7百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加9億9千万円です。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.9%から68.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは54億8千3百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは88億7千8百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは41億9百万円の収入超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億5百万円増加(61.9%増)し、21億5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益27億4千6百万円に、減価償却費25億1千1百万円、売上債権の減少額9億6千1百万円、たな卸資産の減少額14億3千5百万円等を加算し、法人税等の支払額17億6千8百万円等を減算した結果、54億8千3百万円の資金の増加(対前連結会計年度比32.8%増)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に87億6千2百万円を支出したこと等により、88億7千8百万円の資金の減少(対前連結会計年度比168.2%増)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が50億円増加し、配当金に6億5千8百万円支出したこと等により41億9百万円の資金の増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	75.8	75.8	75.2	75.9	68.7
時価ベースの自己資本比率(%)	181.0	66.0	34.9	53.8	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.1	3.1	0.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	384.5	417.5	79.6	147.4	413.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要な内部留保を確保しながら、できる限り安定的に実施してまいります。

この方針に従い、当期末の配当金は、平成23年5月13日開催の取締役会決議により1株当たり8円とさせていただきます。(なお、すでにお支払しております中間配当金を合わせますと、年間の配当金は、前連結会計年度と同額の1株当たり16円となります。)

また、次期の配当金につきましても、基本方針に変わりはありませんが、当社を取り巻く経営環境の変化を慎重に見極めたく現時点では未定とさせていただきます。

なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「流動する変化に挑み、無限の可能性を探求し、業界の最高峰をめざす」との経営理念の下、

- ① 需要家の要望に応える製品を創造する
- ② 社員および株主の幸福を増進する
- ③ 社会の福祉発展に寄与する

の3点を経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

経営理念に基づいて、当期を中間年とする第4次中期経営計画「チャレンジ2011」を進めております。経営重点方針としては、①京都工場増設工事の完成、②生産能力を最大限に活用した販売推進、③技術開発力の強化、④損益分岐点の改善、⑤人材の育成を設定し、経営目標として生産能力増に応じた売上の増加と売上高営業利益率の確保を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループ製品の需要は、世界的な鉄鋼やアルミニウム生産の増加、輸送機器や電機、先端産業分野などでの炭素製品の使用の広がりにより、引き続き拡大が見込まれます。

当社は、こうした需要家のニーズに応えるべく京都工場で大規模設備投資を進めているほか、製品開発に注力して高品質な製品を提供してまいります。

当社グループの属する各事業分野は、中国やインド等のメーカーの参入もあり従来以上に国内外のメーカーとの競争が激化するものと予想されます。これに対処するため、生産設備の増強と更新、製品の品質向上、特にアルミニウム製錬用炭素製品分野における黒鉛化カソードブロックのパイオニアとしての地位の維持、特殊炭素製品や粉体製品の開発力強化に注力し、他の追随を許さない確固とした基盤を確立してまいり所存です。

また、安全を重視し、中長期的な視野に立った人材の育成・活用、組織の活性化を図り企業力を強化するとともに、コスト削減に努め、為替や外部環境の変化に大きく左右されることのない企業体質を目指します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,300	2,165
受取手形及び売掛金	8,229	7,267
商品及び製品	2,234	1,783
仕掛品	8,277	7,159
原材料及び貯蔵品	1,024	1,156
繰延税金資産	226	220
その他	84	280
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	21,361	20,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,188	9,207
減価償却累計額	△5,717	△5,975
建物及び構築物(純額)	3,471	3,231
機械装置及び運搬具	※2 31,775	32,001
減価償却累計額	△24,930	△26,784
機械装置及び運搬具(純額)	6,844	5,217
工具、器具及び備品	1,389	1,424
減価償却累計額	△1,241	△1,281
工具、器具及び備品(純額)	148	143
土地	※2 1,301	1,300
リース資産	37	64
減価償却累計額	△13	△28
リース資産(純額)	24	36
建設仮勘定	2,149	11,312
有形固定資産合計	13,940	21,242
無形固定資産	95	94
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,830	※1 6,087
その他	232	223
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	7,055	6,300
固定資産合計	21,091	27,636
資産合計	42,452	47,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,220	2,574
短期借入金	*2 2,100	1,900
リース債務	9	16
未払法人税等	1,310	580
未払消費税等	246	1
賞与引当金	260	257
その他	1,182	2,047
流動負債合計	7,329	7,377
固定負債		
長期借入金	—	5,000
リース債務	16	22
長期未払金	31	31
繰延税金負債	1,108	839
退職給付引当金	1,326	1,318
環境対策引当金	430	329
固定負債合計	2,912	7,542
負債合計	10,242	14,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	18,581	19,571
自己株式	△136	△153
株主資本合計	29,605	30,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,600	2,152
その他の包括利益累計額合計	2,600	2,152
少数株主持分	4	4
純資産合計	32,210	32,737
負債純資産合計	42,452	47,656

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	26,511	26,867
売上原価	19,052	※1 20,980
売上総利益	7,458	5,887
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,204	※2, ※3 3,241
営業利益	4,253	2,646
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	109	98
不動産賃貸料	110	104
雑収入	67	69
営業外収益合計	287	272
営業外費用		
支払利息	22	17
不動産賃貸原価	21	22
為替差損	33	145
たな卸資産廃棄損	3	—
雑支出	9	22
営業外費用合計	90	206
経常利益	4,451	2,712
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
固定資産売却益	—	※4 20
環境対策引当金戻入額	66	77
特別利益合計	66	99
特別損失		
固定資産除却損	※5 82	※5 46
投資有価証券評価損	221	11
災害による損失	—	※6 8
特別損失合計	303	65
税金等調整前当期純利益	4,213	2,746
法人税、住民税及び事業税	1,846	1,054
法人税等調整額	△66	43
法人税等合計	1,779	1,097
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,649
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益	2,434	1,648

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△447
その他の包括利益合計	—	※2 △447
包括利益	—	※1 1,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,201
少数株主に係る包括利益	—	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,913	5,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,913	5,913
資本剰余金		
前期末残高	5,247	5,247
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,247	5,247
利益剰余金		
前期末残高	16,805	18,581
当期変動額		
剰余金の配当	△658	△658
当期純利益	2,434	1,648
当期変動額合計	1,775	990
当期末残高	18,581	19,571
自己株式		
前期末残高	△134	△136
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△16
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△16
当期末残高	△136	△153
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,832	29,605
当期変動額		
剰余金の配当	△658	△658
当期純利益	2,434	1,648
自己株式の取得	△2	△16
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,773	974
当期末残高	29,605	30,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,365	2,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,234	△447
当期変動額合計	1,234	△447
当期末残高	2,600	2,152
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,365	2,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,234	△447
当期変動額合計	1,234	△447
当期末残高	2,600	2,152
少数株主持分		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	4	4
純資産合計		
前期末残高	29,202	32,210
当期変動額		
剰余金の配当	△658	△658
当期純利益	2,434	1,648
自己株式の取得	△2	△16
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,234	△447
当期変動額合計	3,007	526
当期末残高	32,210	32,737

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,213	2,746
減価償却費	2,985	2,511
投資有価証券評価損益(△は益)	221	11
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△84	△100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	△3
受取利息及び受取配当金	△109	△98
支払利息	22	17
為替差損益(△は益)	△123	△90
固定資産売却損益(△は益)	—	△20
固定資産除却損	82	46
売上債権の増減額(△は増加)	△1,398	961
たな卸資産の増減額(△は増加)	△777	1,435
仕入債務の増減額(△は減少)	△816	353
未払消費税等の増減額(△は減少)	244	△244
未収消費税等の増減額(△は増加)	179	△215
その他	266	△138
小計	4,929	7,166
利息及び配当金の受取額	109	98
利息の支払額	△28	△13
法人税等の支払額	△881	△1,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,129	5,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△60
有形固定資産の取得による支出	△3,197	△8,762
無形固定資産の取得による支出	△41	△30
固定資産の売却による収入	—	21
投資有価証券の取得による支出	△15	△21
長期貸付金の回収による収入	0	—
その他	△55	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,309	△8,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900	△200
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△1	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	△16
配当金の支払額	△656	△658
少数株主への配当金の支払額	—	△0
リース債務の返済による支出	△8	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,568	4,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△625	805
現金及び現金同等物の期首残高	1,925	1,300
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,300	※ 2,105

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、東邦カーボン(株)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、S E C産業(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のS E C産業(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 非連結子会社は上記のS E C産業(株)1社で、関連会社は(株)ハイテンプ・マテリアルズ・システム1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である東邦カーボン(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、岡山工場については、定額法) 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>④ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社の為替予約取引は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。 また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p>	<p>④ 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。 また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりま す。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
———	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
———	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
———	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24百万円
※2 当連結会計年度において、担保付債務は全額返済 いたしました。それに伴い、担保に供している資 産は無くなりました。	———

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料 1,008百万円 販売手数料 785 給料、諸手当(役員報酬含む) 434 従業員賞与 58 賞与引当金繰入額 49 退職給付費用 22 租税公課 84 賃借料 126 研究開発費 117	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 156百万円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 荷造費、運賃及び保管料 1,095百万円 販売手数料 723 給料、諸手当(役員報酬含む) 458 従業員賞与 60 賞与引当金繰入額 48 退職給付費用 21 租税公課 69 賃借料 126 研究開発費 115
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、117百万円であります。 ———	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、115百万円であります。 ※4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりでありま す。 土地 18百万円 建物及び構築物 2 合計 20百万円
※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりでありま す。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 74 工具、器具及び備品 2 無形固定資産 0 合計 82百万円 ———	※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりでありま す。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 38 工具、器具及び備品 2 合計 46百万円 ※6 災害による損失 東日本大震災により発生したたな卸資産の滅失損 失であります。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,668百万円
少数株主に係る包括利益	△0
計	3,668百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,234百万円
--------------	----------

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388	—	—	41,388

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	243	5	1	247

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	329	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	329	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	8	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,388	—	—	41,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	247	35	—	282

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4千株
所在不明株主の株式の買取りによる増加	30千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	329	8	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	329	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	328	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,300百万円	現金及び預金勘定 2,165百万円
現金及び現金同等物 1,300百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 △60
	現金及び現金同等物 2,105百万円

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は単一の事業を専門的に営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海上売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
① 海外売上高(百万円)	2,858	10,069	1,386	2,634	16,949
② 連結売上高(百万円)					26,511
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	38.0	5.2	9.9	63.9

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……カナダ、米国、ブラジル、メキシコ

アジア・中近東……インド、韓国、アラブ首長国連邦、カタール

欧州……ノルウェー、スロベニア、ドイツ、フランス

その他の地域……オーストラリア、モザンビーク、エジプト、南アフリカ

## 【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	人造黒鉛電極	アルミニウム 製錬用炭素製品	特殊炭素製品	粉体及びその他 炭素製品	合計
外部顧客への売上高	10,381	10,620	2,944	2,920	26,867

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
10,446	4,681	7,446	1,273	3,018	26,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	10,724
三菱商事(株)	2,999

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	782.80円	1株当たり純資産額	796.29円
1株当たり当期純利益	59.16円	1株当たり当期純利益	40.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,210	32,737
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,205	32,732
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	4	4
普通株式の発行済株式数(千株)	41,388	41,388
普通株式の自己株式数(千株)	247	282
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	41,141	41,106

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,434	1,648
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,434	1,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,142	41,138

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,194	2,076
受取手形	147	228
売掛金	7,955	6,872
商品及び製品	2,224	1,780
仕掛品	8,277	7,159
原材料及び貯蔵品	1,024	1,156
前払費用	53	45
繰延税金資産	226	220
その他	23	235
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	21,113	19,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,319	7,324
減価償却累計額	△4,368	△4,563
建物(純額)	2,951	2,761
構築物	1,869	1,882
減価償却累計額	△1,349	△1,412
構築物(純額)	519	470
機械及び装置	※1 31,655	31,883
減価償却累計額	△24,825	△26,675
機械及び装置(純額)	6,829	5,207
車両運搬具	119	118
減価償却累計額	△104	△108
車両運搬具(純額)	15	9
工具、器具及び備品	1,389	1,424
減価償却累計額	△1,241	△1,281
工具、器具及び備品(純額)	148	143
土地	※1 1,301	1,300
リース資産	37	64
減価償却累計額	△13	△28
リース資産(純額)	24	36
建設仮勘定	2,149	11,312
有形固定資産合計	13,940	21,242
無形固定資産		
施設利用権	4	4
ソフトウェア	59	82
ソフトウェア仮勘定	31	7
無形固定資産合計	95	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,811	6,061
関係会社株式	32	38
長期前払費用	127	120
その他	105	103
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	7,068	6,313
固定資産合計	21,104	27,649
資産合計	42,217	47,412
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,148	2,498
短期借入金	※1 2,100	1,900
リース債務	9	16
未払金	126	233
未払費用	496	436
未払法人税等	1,310	580
未払事業所税	5	5
未払消費税等	246	—
前受金	251	51
預り金	42	39
前受収益	6	6
賞与引当金	259	256
設備関係未払金	237	1,251
その他	14	19
流動負債合計	7,253	7,295
固定負債		
長期借入金	—	5,000
リース債務	16	22
長期未払金	31	31
繰延税金負債	1,108	839
退職給付引当金	1,325	1,317
環境対策引当金	430	329
固定負債合計	2,911	7,541
負債合計	10,165	14,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	541	541
資本剰余金合計	5,247	5,247
利益剰余金		
利益準備金	762	762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96	83
別途積立金	6,600	6,600
繰越利益剰余金	10,968	11,968
利益剰余金合計	18,427	19,415
自己株式	△136	△153
株主資本合計	29,451	30,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,600	2,152
評価・換算差額等合計	2,600	2,152
純資産合計	32,051	32,575
負債純資産合計	42,217	47,412

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	26,115	26,406
売上原価		
製品期首たな卸高	1,895	2,224
当期製品製造原価	18,713	19,862
当期商品仕入高	41	60
他勘定受入高	※1 425	※1 405
合計	21,076	22,552
製品期末たな卸高	2,224	1,780
他勘定振替高	※2 143	※2 191
売上原価合計	18,707	※3 20,580
売上総利益	7,407	5,826
販売費及び一般管理費	※4, ※5 3,145	※4, ※5 3,187
営業利益	4,261	2,638
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	109	102
不動産賃貸料	110	104
雑収入	68	69
営業外収益合計	288	276
営業外費用		
支払利息	22	17
不動産賃貸原価	21	22
為替差損	33	145
たな卸資産廃棄損	3	—
貸倒引当金繰入額	—	3
雑支出	9	19
営業外費用合計	90	206
経常利益	4,460	2,708
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
固定資産売却益	—	※6 20
環境対策引当金戻入額	66	77
特別利益合計	66	100
特別損失		
固定資産除却損	※7 82	※7 46
投資有価証券評価損	221	11
災害による損失	—	※8 8
特別損失合計	303	65
税引前当期純利益	4,222	2,743
法人税、住民税及び事業税	1,846	1,054
法人税等調整額	△68	43
法人税等合計	1,777	1,097
当期純利益	2,444	1,645

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,913	5,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,913	5,913
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,705	4,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,705	4,705
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	541	541
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	541	541
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,247	5,247
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,247	5,247
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	762	762
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	762	762
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	111	96
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△12
当期変動額合計	△14	△12
当期末残高	96	83

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,600	6,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,167	10,968
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14	12
剰余金の配当	△658	△658
当期純利益	2,444	1,645
当期変動額合計	1,800	1,000
当期末残高	10,968	11,968
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	16,641	18,427
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△658	△658
当期純利益	2,444	1,645
当期変動額合計	1,786	987
当期末残高	18,427	19,415
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△134	△136
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△16
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△16
当期末残高	△136	△153
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,667	29,451
当期変動額		
剰余金の配当	△658	△658
当期純利益	2,444	1,645
自己株式の取得	△2	△16
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,783	971
当期末残高	29,451	30,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,365	2,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,234	△447
当期変動額合計	1,234	△447
当期末残高	2,600	2,152
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,365	2,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,234	△447
当期変動額合計	1,234	△447
当期末残高	2,600	2,152
純資産合計		
前期末残高	29,033	32,051
当期変動額		
剰余金の配当	△658	△658
当期純利益	2,444	1,645
自己株式の取得	△2	△16
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,234	△447
当期変動額合計	3,018	523
当期末残高	32,051	32,575

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし貯蔵品は先入先出法による)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし岡山工場については定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約等に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約等は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。為替予約取引等は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社の為替予約取引は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。 また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引等について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社の為替予約取引等は、社内規程に基づき、基本方針について代表取締役の承認を得て、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より販売契約残高の報告を求め商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行うとともに、毎月の取引実績を役員会へ報告しております。 また、法務管理部も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p>
<p>8 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 当事業年度において、担保付債務は全額返済いたしました。それに伴い、担保に供している資産は無くなりました。</p>	—



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	243	5	1	247

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	247	35	—	282

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

所在不明株主の株式の買取りによる増加 30千株

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

品種区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
人造黒鉛電極	9,267	10,373
アルミニウム製錬用炭素製品	12,661	10,054
特殊炭素製品	1,478	2,465
粉体及びその他炭素製品	2,840	2,862
合計	26,247	25,755

(注) 金額は販売価格の平均額で算出しております。

## ②受注状況

当社製品は国内、輸出とも一部受注生産をする場合がありますが、製造期間が長いいため、基本的にはユーザーの生産動向をベースにした見込生産であります。

## ③販売実績

品種区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
人造黒鉛電極	9,708 ( 4,544)	36.6	10,381 ( 5,280)	38.6
アルミニウム製錬用炭素製品	11,823 ( 11,823)	44.6	10,620 ( 10,620)	39.5
特殊炭素製品	2,032 ( 566)	7.7	2,944 ( 512)	11.0
粉体及びその他炭素製品	2,946 ( 14)	11.1	2,920 ( 7)	10.9
合計	26,511	100.0	26,867	100.0
(うち輸出分)	( 16,949)	(63.9)	( 16,420)	(61.1)

(注) ( )内は、輸出の金額の内数であります。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成23年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 水谷 知朗 (現 京都工場生産部長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 江川 和則 (現 取締役京都工場副工場長)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 鶴本 照啓 (顧問就任予定)